

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

平成25年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は910人（自動車運送事業440人、都市高速鉄道事業455人、船舶運航事業15人）で、前年度に比べ2人（0.2%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は594.1kmで、前年度と比べ3.4km（0.6%）増加している。在籍車両数は530両（乗合バス530両）で、前年度に比べ9両（1.7%）増加している。また、年間走行キロ数は14,905千kmで、前年度に比べ123千km（0.8%）増加している。

年間輸送人員は44,532千人で、前年度に比べ746千人（1.7%）増加しており、1日平均輸送人員は122.0千人で、前年度に比べ2.0千人（1.7%）増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は77.0kmで、前年度に比べ0.7km（0.9%）減少しており、実働1日1車当たりの輸送人員は230.2人で、前年度に比べ0.1人（0.0%）減少している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	21	22	23	24	25	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営 業 路 線 (km)	582.2	584.2	585.0	590.7	594.1	3.4	0.6
在 籍 車 両 数 (両)	(509) 509	(514) 514	(516) 516	(521) 521	(530) 530	(9.0) 9	(1.7) 1.7
年 間 輸 送 人 員 (千人)	(38,957) 38,957	(40,677) 40,677	(40,487) 40,487	(43,786) 43,786	(44,532) 44,532	(746) 746	(1.7) 1.7
1 日 平 均 輸 送 人 員 (千人)	(106.7) 106.7	(111.4) 111.4	(110.9) 110.9	(120.0) 120.0	(122.0) 122.0	(2.0) 2.0	(1.7) 1.7
年 間 走 行 キ ロ 数 (千km)	(14,656) 14,656	(14,342) 14,342	(14,588) 14,588	(14,782) 14,782	(14,905) 14,905	(123) 123	(0.8) 0.8
実働1日1車当たり 輸 送 人 員 (人)	(209.6) 209.6	(216.7) 216.7	(214.9) 214.9	(230.3) 230.3	(230.2) 230.2	(▲0.1) ▲0.1	(0.0) 0.0
実働1日1車当たり 走 行 キ ロ 数 (km)	(78.9) 78.9	(76.4) 76.4	(77.5) 77.5	(77.7) 77.7	(77.0) 77.0	(▲0.7) ▲0.7	(▲0.8) ▲0.8

(注) 上段()内は、乗合バス分の内書で、下段は、乗合バス分と貸切バス分の計である。

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は14.8km、在籍車両数は84両、また、年間走行キロ数は1,729千kmで、それぞれ前年度と同数になっている。

年間輸送人員は60,472千人で、前年度に比べ1,748千人(3.0%)増加しており、1日平均輸送人員は165.7千人で、前年度に比べ4.8千人(3.0%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は298kmで、前年度に比べ1km(0.3%)増加しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,603人で、前年度に比べ78人(3.1%)増加している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	21	22	23	24	25	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業路線 (km)	14.8	14.8	14.8	14.8	14.8	0.0	0.0
在籍車両数 (両)	84	84	84	84	84	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	55,129	54,448	54,316	58,724	60,472	1,748	3.0
1日平均輸送人員 (千人)	151.0	149.2	148.8	160.9	165.7	4.8	3.0
年間走行キロ数 (千km)	1,728	1,681	1,676	1,729	1,729	0	0.0
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,299	2,418	2,420	2,525	2,603	78	3.1
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	288	299	299	297	298	1	0.2

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻、また、年間運航キロ数は58千km、1日平均運航キロ数は159kmで、それぞれ前年度と同数になっている。

年間輸送人員は153千人で、前年度に比べ4千人(2.5%)減少しており、1日平均輸送人員は419人で、前年度に比べ11人(2.6%)減少している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	21	22	23	24	25	b - a c	(c/a) ×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	178	171	152	157	153	▲4	▲2.5
1日平均輸送人員 (人)	488	468	416	430	419	▲11	▲2.5
年間運航キロ数 (千km)	59	57	48	58	58	0	0.0
1日平均運航キロ数 (km)	162	156	132	159	159	▲0	▲0.1

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は101億86百万円、経常費用は103億80百万円となっており、この結果、経常収支比率は98.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経常損益は1億94百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ27百万円（16.2%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、2億27百万円の純損失が生じており、前年度に比べ60百万円（36.5%）増加している。

累積欠損金は58億円で、前年度に比べ2億27百万円（4.1%）増加している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は504円13銭で、前年度に比べ3円92銭（0.8%）の減少、費用は692円79銭で、前年度に比べ3円91銭（0.6%）の増加となっており、費用が収入を188円66銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は16億20百万円で、前年度に比べ7億27百万円（81.3%）増加している。

このうち、建設改良費は11億90百万円で、前年度に比べ6億67百万円（127.7%）増加しており、企業債償還金は4億28百万円で、前年度に比べ59百万円（15.7%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の12億71百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の3億45百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は73.5%で、前年度に比べ14.9ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は26.4%で、前年度に比べ14.9ポイント低下している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	21	22	23	24	25	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	10,290	10,244	10,214	10,072	10,187	115	1.1
経 常 収 益	B	10,290	10,244	10,212	10,072	10,186	114	1.1
営 業 収 益	C	7,439	7,247	7,180	7,510	7,514	4	0.1
うち料金収入		7,191	7,000	6,944	7,273	7,282	9	0.1
特 別 利 益		0	0	2	0	0	0	皆増
総 費 用	D	10,519	10,406	10,341	10,239	10,414	175	1.7
経 常 費 用	E	10,518	10,406	10,225	10,239	10,380	141	1.4
営 業 費 用		10,303	10,188	9,796	10,183	10,326	143	1.4
うち職員給与費		5,758	5,383	4,689	4,728	4,393	▲335	▲7.1
支 払 利 息		15	17	16	15	13	▲2	▲11.4
特 別 損 失		0	0	116	0	34	34	皆増
経 常 損 益		▲228	▲162	▲13	▲167	▲194	▲27	16.2
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	228	162	13	167	194	27	16.2
純 損 益		▲229	▲162	▲127	▲167	▲227	▲60	36.3
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		229	162	127	167	227	60	36.3
累 積 欠 損 金	G	5,117	5,279	5,406	5,573	5,800	227	4.1
不 良 債 務	H	553	546	0	0	4	4	皆増
経 常 収 支 比 率 B/E		97.8	98.4	99.9	98.4	98.1	▲0.3	—
総 収 支 比 率 A/D		97.8	98.4	98.8	98.4	97.8	▲0.6	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	3.1	2.2	0.2	2.2	2.6	0.4	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	68.8	72.8	75.3	74.2	77.2	3.0	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	7.4	7.5	0.0	0.0	0.1	0.1	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	—
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0.0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	—
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	0	0	1	1.0	—
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	—
車 キ ロ 当 た り 収 入 (円)		507.57	505.30	492.19	508.05	504.13	▲3.92	▲0.8
車 キ ロ 当 た り 費 用 (円)		702.99	710.36	671.51	688.88	692.82	3.94	0.6
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	80.1	76.9	67.5	65.0	60.3	▲4.7	—
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△0.0	—
	企 業 債 償 還 金	4.5	4.9	4.9	5.1	5.9	0.8	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		21	22	23	24	25	b - a	(c/a)	
		a					b		c
資本的支出	建設改良費	614	404	602	523	1,190	667	127.7	
	企業債償還金	322	340	339	369	428	59	15.9	
	うち建設改良費のためのもの	322	340	339	369	428	59	15.9	
	その他の	1	1	1	1	2	1	6.7	
	計	937	745	942	893	1,620	727	81.3	
同 上 財 源	内部資金	26	18	167	284	345	61	21.4	
	外部資金	711	398	775	609	1,271	662	108.7	
	外部資金のうち	企業債	552	365	511	504	786	282	56.0
		うち建設改良費のためのもの	552	365	511	504	786	282	56.0
		他会計出資金	97	55	56	64	78	14	21.9
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金	33	5	70	12	373	361	3,011.7
		国・県補助金	29	26	61	33	12	▲21	▲63.6
		繰越事業財源(▲)	0	53	0	4	0	▲4	皆減
計	737	416	942	893	1,616	723	80.9		
財源不足額	200	329	0	0	4	4	皆増		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—		
実質財源不足額	200	329	0	0	4	4	皆増		

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗			合		貸 切	
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キ口制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現 行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) ()は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.35km（営業キロ13.59km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（約13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年度の開業を目標に整備中である。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は155億77百万円、経常費用は112億14百万円となっており、この結果、経常収支比率は138.9%となり、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

経常損益は43億63百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ2億92百万円（7.2%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、43億63百万円の純利益が生じており、前年度に比べ2億95百万円（7.3%）増加している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は491億12百万円で、前年度に比べ123億91百万円（20.1%）減少している。

このうち、建設改良費は350億72百万円で、前年度に比べ122億6百万円（25.8%）減少しており、企業債償還金は140億40百万円で、前年度と比べ1億85百万円（1.3%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の402億1百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の75億61百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は71.4%で、前年度に比べ5.5ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は17.0%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	21	22	23	24	25	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
総 収 益	A	14,045	14,232	14,738	15,492	15,577	85	0.5
経 常 収 益	B	14,045	14,232	14,738	15,492	15,577	85	0.5
営 業 収 益	C	11,250	10,892	10,790	11,666	11,931	265	2.3
うち料金収入		10,257	9,998	9,913	10,704	10,943	239	2.2
特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	皆増
総 費 用	D	12,147	11,752	12,260	11,425	11,214	▲211	▲1.8
経 常 費 用	E	12,146	11,752	12,200	11,422	11,214	▲208	▲1.8
営 業 費 用		9,631	9,515	10,087	9,600	9,580	▲20	▲0.2
うち職員給与費		2,923	2,724	2,717	2,725	2,582	▲143	▲5.3
支 払 利 息		2,500	2,224	2,080	1,807	1,619	▲188	▲10.4
特 別 損 失		1	0	60	3	0	▲3	皆減
経 常 損 益		1,899	2,480	2,538	4,071	4,363	292	7.2
経 常 利 益		1,899	2,480	2,538	4,071	4,363	292	7.2
経 常 損 失	F	0	0	0	0	0	0	—
純 損 益		1,899	2,480	2,478	4,068	4,363	295	7.3
純 利 益		1,899	2,480	2,478	4,068	4,363	295	7.3
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金	G	106,685	104,205	101,727	97,659	93,296	▲4,363	▲4.5
不 良 債 務	H	2,521	2,430	2,509	1,640	1,350	▲290	▲17.7
経 常 収 支 比 率 B/E		115.6	121.1	120.8	135.6	138.9	3.3	—
総 収 支 比 率 A/D		115.6	121.1	120.2	135.6	138.9	3.3	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	948.3	956.7	942.8	837.1	781.9	▲ 55.2	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	22.4	22.3	23.3	14.1	11.3	▲ 2.8	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	0	0	0	0	0	0.0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	1	1	1	1	1	0.0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		21	22	23	24	25	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	31,790	14,158	32,076	47,278	35,072	▲ 12,206	▲ 25.8
	企業債償還金	15,753	13,471	15,500	14,225	14,040	▲ 185	▲ 1.3
	うち建設改良費のためのもの	12,223	9,027	9,026	8,810	8,364	▲ 446	▲ 5.1
	その他	0	0	0	0	0	0	皆増
	計	47,543	27,629	47,576	61,503	49,112	▲ 12,391	▲ 20.1
同 上 財 源	内部資金	2,824	4,226	4,839	6,596	7,561	965	14.6
	外部資金	42,198	20,973	40,228	53,266	40,201	▲ 13,065	▲ 24.5
	企業債	19,963	15,001	13,376	19,056	15,582	▲ 3,474	▲ 18.2
	うち建設改良費のためのもの	10,186	8,838	5,853	13,696	11,048	▲ 2,648	▲ 19.3
	他会計出資金	6,135	2,566	6,223	9,280	6,671	▲ 2,609	▲ 28.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	656	667	677	688	699	11	1.6
	他会計補助金	7,711	2,781	8,075	12,427	8,490	▲ 3,937	▲ 31.7
	国・県補助金	6,786	2,427	7,260	10,961	7,170	▲ 3,791	▲ 34.6
	繰越事業財源(▲)	0	3,769	44	45	0	▲ 45	皆減
計	45,022	25,199	45,067	59,862	47,762	▲ 12,100	▲ 20.2	
財源不足額	2,521	2,430	2,509	1,640	1,350	▲ 290	▲ 17.7	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	2,521	2,430	2,509	1,640	1,350	▲ 290	▲ 17.7	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は2億5百万円で、前年度に比べ4百万円(1.9%)減少しており、総費用は1億98百万円で、前年度に比べ4百万円(2.0%)減少している。その結果、収支差引では7百万円の黒字となり、前年度に比べ119千円(1.8%)増加(第9表は単位:百万円のため0百万円)している。

資本的収支における収入は4百万円で、前年度に比べ79千円(1.6%)増加(第9表は単位:百万円のため0百万円)しており、支出は11百万円で、前年度に比べ198千円(1.8%)増加(第9表は単位:百万円のため0百万円)している。その結果、収支差引では7百万円の赤字となり、前年度に比べ119千円(1.8%)増加(第9表は単位:百万円のため0百万円)している。

資本的収支の内訳をみると、支出では地方債償還金が11百万円で、前年度と比べ198千円(1.8%)増加(第9表は単位:百万円のため0百万円)している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は97.9%で、前年度と同じになっている。

第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		21	22	23	24	25	b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
収 入 的 収 支	総 収 益 A	210	212	214	209	205	▲4	▲ 1.9
	営 業 収 益	90	83	65	77	75	▲2	▲ 2.8
	うち料金収入	90	83	65	77	75	▲2	▲ 2.8
	営 業 外 収 益	120	128	149	131	130	▲1	▲ 0.6
	うち他会計繰入金	57	83	73	82	75	▲7	▲ 9.1
	総 費 用 B	190	191	207	202	198	▲4	▲ 1.8
	営 業 費 用	184	184	197	193	194	1	0.8
	うち職員給与費	130	131	136	137	137	0	0.2
	営 業 外 費 用	6	7	10	9	4	▲5	▲ 57.4
	うち支払利息	2	2	1	1	1	0	▲ 43.8
収 支 差 引 (A-B) C	20	21	7	7	7	0	1.8	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	4	4	4	4	4	0	1.8
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	4	4	4	4	4	0	11.4
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	24	25	11	11	11	0	1.8
	建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	—
	地 方 債 償 還 金 e	24	25	11	11	11	0	1.8
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	▲20	▲21	▲7	▲7	▲7	0	1.8	
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 L	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M	0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	15	15	15	15	15	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	98.1	98.1	98.1	97.9	97.9	0.0	—	